

いわての市町村地方公営企業の状況(令和4年度決算の概要)

令和5年9月現在

※ 本資料は、令和4年度の市町村地方公営企業の決算状況を令和5年9月末現在で取りまとめたものです。

I. 令和4年度地方公営企業決算のポイント (P. 1～P. 4)

II. 令和4年度地方公営企業決算の概況

1 決算規模 (P. 5)

2 全体の経営状況

(1) 総収支 (P. 6～P. 8)

(2) 累積欠損金 (P. 9)

(3) 不良債務 (P. 10)

3 収入

(1) 料金収入 (P. 11)

(2) 企業債発行額 (P. 12)

(3) 他会計からの繰入金 (P. 13)

4 支出

(1) 人件費 (P. 14)

(2) 建設投資額 (P. 15)

5 企業債現在高 (P. 16)

6 沿岸市町村の経営状況 (P. 17～P. 20)

III. 参考資料 (P. 21)

1 決算の概要

- ・ 県内市町村の令和4年度地方公営企業決算は、**公営企業全体で総収支66億57百万円となり13年連続で黒字**となっています。
- ・ 東日本大震災津波の被害が大きい**沿岸12市町村の状況**をみると、総収支は、**3億27百万円の黒字**となっています。
- ・ 公営企業は、本来、独立採算が原則ですが、依然として一般会計からの多額の基準外繰入金に依存している状況にあり、市町村財政（一般会計）を圧迫する要因の一つになっていることから、**料金収入の確保と経費削減への取組を一層強化するとともに、施設の老朽化に伴う更新投資の増大や人口減少に伴う料金収入の減少等の経営環境の変化を踏まえ、中長期的な視野に基づく計画的な経営を引き続き推進していく必要**があります。

2 決算の主な特徴

(1) 全体の経営状況

① 総収支は13年連続の黒字

公営企業数は162事業（前年度同数）で、うち144事業（88.9%）が黒字となっています。

公営企業全体の総収支は66億57百万円（対前年度比▲8億77百万円、▲11.6%）と13年連続の黒字となっています。

しかし、上下水道事業では使用量の減少に伴う料金収入の減少および施設の維持管理費の増加等、病院事業では人件費の増加に伴う総費用の増加や入院収益の減等により、総収益は減少しています。 → P. 3～4、 P. 6～10

また、沿岸12市町村の総収支は、3億27百万円の黒字で、前年度に比べて73百万円（▲18.3%）減少しています。これは、主に水道事業における給水収益の減少や固定資産除却損の増加等によるものです。

② 決算規模は建設改良事業の増加等により増加

決算規模は、1,241億21百万円（対前年度比+62億15百万円、+5.3%）となっています。これは、水道事業における施設整備や、病院事業における医療機器整備、宅地造成事業における工業団地整備等により建設改良事業が増加したこと等によるものです。 → P. 5

(2) 収入の状況

① 料金収入は増加

料金収入は、510億59百万円（対前年度比+14億39百万円、+2.9%）となっています。

これは、病院事業において手術件数の増加や診療報酬の改定等により診療単価が上がったことや、宅地造成事業における土地の売却等により増加したものです。 → P. 11

沿岸12市町村で見ると、69億51百万円（対前年度比▲12百万円、▲0.2%）となっており、東日本大震災津波の発生前の水準（平成22年度 75億円）と比較すると、平成27年度に73億57百万円まで近づいたものの、近年は水道事業における使用量の減少や病院事業における患者数の減等により全体として減少傾向にあります。 → P. 18

② 企業債発行額は建設改良事業の増等により増加

企業債発行額は、204億34百万円（対前年度比+27億36百万円、+15.5%）となっています。

これは、水道事業における施設整備や、病院事業における医療機器の整備、宅地造成事業における工業団地整備等により建設改良に伴う企業債発行が増加したことが要因となっています。 → P. 12

③ 他会計からの繰入金は微増

一般会計等他会計からの繰入金は、332億57百万円（対前年度比+1億30百万円、+0.4%）となっています。

このうち、基準外繰入金は69億5百万円（対前年度比+3億10百万円、+4.7%）です。繰入金総額に占める割合は20.8%であり、昨年度より0.9ポイント増加しており、依然として高く、市町村財政（一般会計等他会計）を圧迫する要因の一つとなっています。 → P. 13

沿岸12市町村の繰入金総額は、68億67百万円で、前年度に比べて+4億72百万円（+7.4%）と増加しています。基準外繰入金の繰入金総額に占める割合は31.0%であり、県全体の割合よりも高くなっています。

(3) 支出の状況

① 人件費は微増

人件費は、139億56百万円（対前年度比+52百万円、+0.4%）となっています。 → P. 14

② 建設投資額は増加

建設投資額は、349億7百万円（対前年度比+27億73百万円、+8.6%）となっています。これは、水道事業における施設整備や、病院事業における医療機器の整備、宅地造成事業における工業団地整備等によるものです。 → P. 15

沿岸12市町村では、64億90百万円で、前年度に比べて+5億51百万円（+9.3%）となっています。 → P. 20

(4) 企業債現在高の状況

① 企業債現在高は15年連続で減少

企業債現在高は、3,841億75百万円（対前年度比▲151億19百万円、▲3.8%）となっています。 → P. 16

I. 令和4年度地方公営企業決算のポイント

県内市町村の地方公営企業数は162事業で、前年度と同数となっています。

【前年度から増加した事業】
該当なし

【前年度から減少した事業】
該当なし

【事業数に変動はないがR4に法非適用から法適用に移行（法適化）した事業】
該当なし

また、黒字の事業（○印）は144事業（全体の88.9%）、赤字の事業（●印）は18事業（全体の11.1%）で、赤字の事業が前年度に比べて1事業減少しています。

	法適用企業														法非適用企業														合計						
	水 上	道 水	工業用 水	病院	その他 (注3)	介護 サービス	公 共	特 定	特 環	農 業	集 落	小 集	特 生	個 別	法適用 小計	簡 水	易 道	電 気	市 場	親 休	養 老	道 其 他	光 宅 造 其 他	駐 車 場	サ ー ビ ス	下 公 共	特 環	農 業		集 落	特 生	個 別	法非適用 小計		
1 盛岡市	○			○		○								3					○				○	○									6	9	
2 宮古市	○								○					2																			4	7	
3 大船渡市	○	●				●				○			●	4					○													1	5		
4 花巻市						○			○	●			●	4					○					○								2	6		
5 北上市						○	○			○				3				○					○									3	6		
6 久慈市	●					●					○			3					○													1	4		
7 遠野市	○					●			●	○				4																		4	4		
8 一関市	○		○	○	○	●	○		○	○				8									○									2	10		
9 陸前高田市	●													1										○			○					3	4		
10 釜石市	○					○					○			3					○													1	4		
11 二戸市	○													1		○							○		○	○						6	7		
12 八幡平市				○		○			○	○			○	6																			6	6	
13 奥州市	○			○		○			○	○				5									○		○								3	8	
14 滝沢市	○													2										○									2	2	
市小計	12	1	1	4	1	1	12	1	6	6	3		2	50	1	1	6					5	2	4	2	1	3	2	5		32	82			
15 雫石町	○					○				○				3		○																	1	4	
16 葛巻町	●			○										2														○					2	4	
17 岩手町	○													2																			1	3	
18 紫波町						●				○			●	4																			4	4	
19 矢巾町	○					○				○			●	3									○										1	4	
20 西和賀町	●			●										2									○										4	6	
21 金ケ崎町						○				○			○	4									○		○								2	6	
22 平泉町	○					○				○				3										○									1	4	
23 住田町		○							○					2																				2	2
24 大槌町	○					○					○			3																				3	3
25 山田町														1										○				○					2	3	
26 岩泉町	●													1									○											2	3
27 田野畑村														1		○																		3	3
28 菅代村														1		○												○						3	3
29 軽米町	○													1										○			○							2	3
30 野田村														1		○										○		○						5	5
31 九戸村	○													1								○					○	○						3	4
32 洋野町	○			○		●								3										○		○	○							5	8
33 一戸町	○													1										○		○	○	○						5	6
町村小計	14	1		3		1	7		1	5	1	1	2	36	4		1	2	1	2	2	1	3	4	5	6	4	5	2		42	78			
市町村小計	26	2	1	7	1	2	19	1	7	11	4	1	4	86	5	1	7	2	1	2	7	3	7	6	6	9	6	10	2		74	160			
34 奥州金ヶ崎行政事務組合														1																				1	1
35 岩手中部水道企業団	○													1																				1	1
一部事務組合小計	2													2																				2	2
県合計	28	2	1	7	1	2	19	1	7	11	4	1	4	88	5	1	7	2	1	2	7	3	7	6	6	9	6	10	2		74	162			

(注1) 網掛け部分は、令和3年度から増減のあった事業を表す。

(注2) 「●」は、赤字の事業を表す。(法適用企業:純損失の計上、法非適用企業:実質収支のマイナス)

(注3) 「その他事業」は、調査対象事業の区分上、他の事業に該当しないもの。一関市の認知症対応型共同生活介護事業、居宅介護支援事業、地域包括支援センター事業。

(下水道の区分)

公共: 公共下水道
 特定: 特定公共下水道
 特環: 特定環境保全公共下水道
 農業: 農業集落排水施設

漁業: 漁業集落排水施設
 小集: 小規模集落排水処理施設
 特生: 特定地域生活排水処理施設
 個別: 個別排水処理施設

I. 令和4年度地方公営企業決算のポイント

【用語解説】法適用とは、地方公営企業法の適用を受ける企業を指します。法適用企業の経理は企業会計(複式簿記)により行われています。

【用語解説】法非適用とは、地方公営企業法を適用せず、地方自治法、地方財政法等の適用を受ける企業を指します。法非適用企業の経理は、官庁会計(単式簿記)により行われています。

(単位:百万円、%)

区 分	法適用														法非適用				4年度 A	3年度 B	対前年度比較	
	水道	工業用水道	病院	その他	介護サービス	下水道	簡易水道	電気	市場	観光施設	宅地造成	駐車場	介護サービス	下水道	増減(A-B) C	増減率 (C/B*100)						
決算の状況	収入	収入合計	45,306	40	17,637	113	1,073	53,060	593	139	1,694	474	5,201	329	94	6,709	132,462	128,331	4,131	3.2		
		内訳	収益的収入	34,207	40	16,021	113	1,068	33,513	321	137	1,176	384	1,759	329	55	4,716	93,840	91,392	2,449	2.7	
			資本的収入	11,099	0	1,616	0	5	19,546	272	1	518	90	3,441	0	39	1,993	38,621	36,939	1,682	4.6	
			料金収入	24,778	37	8,451	112	913	12,310	199	137	674	235	1,715	237	27	1,234	51,059	49,620	1,439	2.9	
		うち	他会計繰入金	5,467	0	4,273	0	2	17,473	183	0	707	190	782	0	67	4,114	33,257	33,126	131	0.4	
			企業債	6,246	0	467	0	5	10,146	171	0	0	0	2,488	0	0	910	20,434	17,698	2,736	15.5	
	支出	支出合計	59,356	33	16,487	111	1,205	63,797	604	149	1,701	476	4,954	296	94	6,723	155,988	149,908	6,081	4.1		
		内訳	収益的支出	30,481	26	14,450	110	1,125	32,370	296	32	820	373	20	214	55	2,341	82,713	81,629	1,085	1.3	
			資本的支出	28,875	7	2,036	1	81	31,427	308	117	881	103	4,934	82	39	4,382	73,275	68,279	4,996	7.3	
			職員給与費	3,366	0	7,634	87	707	1,579	64	0	98	67	2	14	45	294	13,956	13,905	52	0.4	
うち		建設改良費	17,692	0	740	1	24	12,111	183	0	0	65	3,059	31	0	1,000	34,907	32,135	2,772	8.6		
		元金償還金	10,362	7	1,270	0	57	19,243	124	58	881	38	265	11	39	3,331	35,687	34,796	890	2.6		
支払利息		1,595	1	100	0	6	2,987	16	4	77	0	4	0	4	446	5,239	5,827	-587	▲ 10.1			
経営状況	純損益	3,726	13	1,571	4	-57	1,143	-	-	-	-	-	-	-	-	6,400	7,158	-759	▲ 10.6			
	純利益	4,032	13	1,623	4	12	1,332	-	-	-	-	-	-	-	-	7,016	7,735	-719	▲ 9.3			
	純損失	306	0	53	0	69	188	-	-	-	-	-	-	-	-	616	577	39	6.8			
	累積欠損金	2,056	0	8,598	0	82	1,885	-	-	-	-	-	-	-	-	12,622	13,789	-1,167	▲ 8.5			
	不良債務	0	0	0	0	0	425	-	-	-	-	-	-	-	-	425	378	47	12.3			
	法適用	実質収支	-	-	-	-	-	-	18	0	2	12	8	37	3	178	257	375	-118	▲ 31.4		
法非適用	黒字	-	-	-	-	-	-	18	0	2	12	8	37	3	178	257	375	-118	▲ 31.4			
	赤字	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
総収支																6,657	7,534	-877	▲ 11.6			

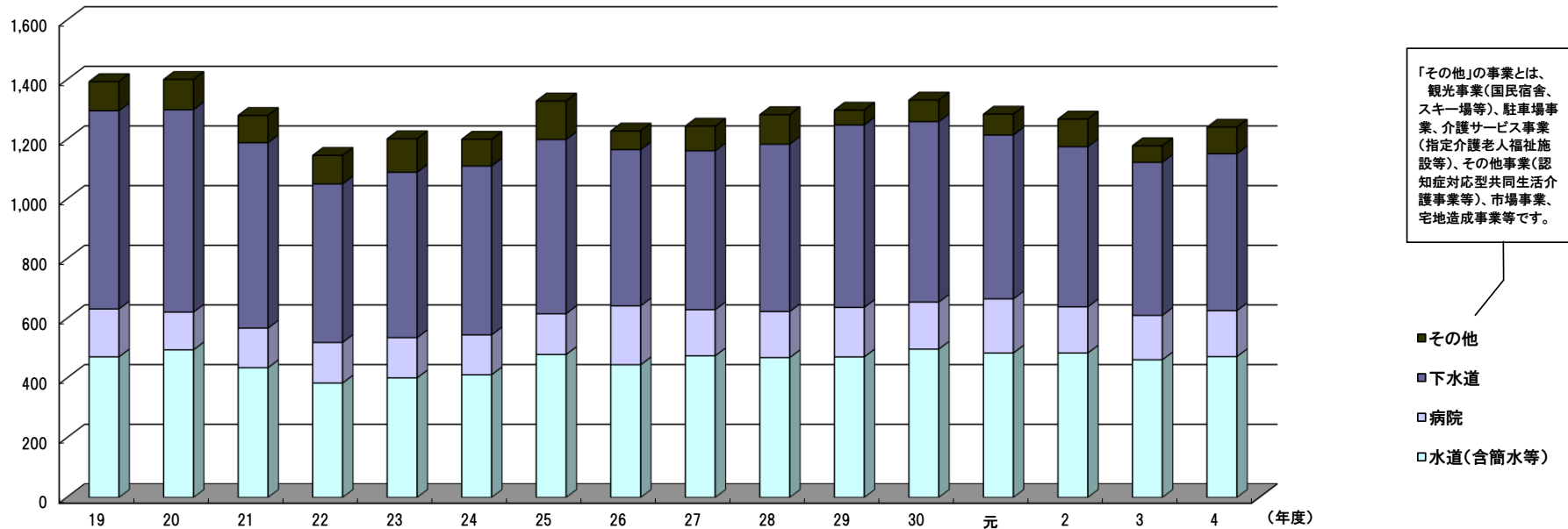
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

Ⅱ. 令和4年度地方公営企業決算の概況

決算規模は1,241億21百万円で、前年度に比べて+62億15百万円（+5.3%）となっています。
 事業別では、下水道事業が全体の42.4%、水道事業が38.1%、病院事業が12.4%となっています。
 また、前年度との比較では、水道事業で施設整備等により+10億68百万円（+2.3%）、病院事業で医療機器の整備等により+5億10百万円（+3.4%）、下水道事業で地方債の繰上償還等により+12億81百万円（+2.5%）、その他事業のうち宅地造成事業等により+33億56百万円（+60.5%）と増加しています。

(百万円)

決算規模の状況



【用語解説】

決算規模とは、企業経営に伴う建設投資額、企業債元利償還金、人件費などの支出の合計であり、普通会計の歳出総額に相当するものです。

算出は、以下の方法により行いました。

法適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出

法非適用企業の場合 ⇒ 総費用(税込み)+資本的支出+積立金+繰上充用金

事業	単位:百万円																対前年度比較	
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	増減	増減率
水道(含簡水等)	47,150	49,495	43,515	38,363	40,104	41,130	47,934	44,492	47,507	46,902	47,122	49,739	48,422	48,430	46,162	47,230	1,068	2.3%
病院	16,044	12,663	13,265	13,600	13,478	13,378	13,666	19,734	15,436	15,428	16,590	15,753	18,136	15,465	14,884	15,394	510	3.4%
下水道	66,458	67,815	62,150	53,148	55,439	56,598	58,386	52,386	53,277	56,103	61,141	60,496	54,937	53,700	51,315	52,596	1,281	2.5%
その他	9,749	10,147	9,131	9,554	11,216	8,966	12,909	6,226	8,259	9,894	4,982	7,232	6,995	9,238	5,545	8,901	3,356	60.5%
合計	139,401	140,120	128,062	114,665	120,235	120,072	132,896	122,837	124,479	128,327	129,835	133,221	128,490	126,833	117,906	124,121	6,215	5.3%
対前年度増減率	0.4%	0.5%	▲ 8.6%	▲ 10.5%	4.9%	▲ 0.1%	10.7%	▲ 7.6%	1.3%	3.1%	1.2%	2.6%	▲ 3.6%	▲ 1.3%	▲ 7.0%	5.3%		

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
▲ 1,200	▲ 2.5%
▲ 71	▲ 0.5%
▲ 1,104	▲ 2.1%
▲ 337	▲ 3.6%
▲ 2,712	▲ 2.1%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

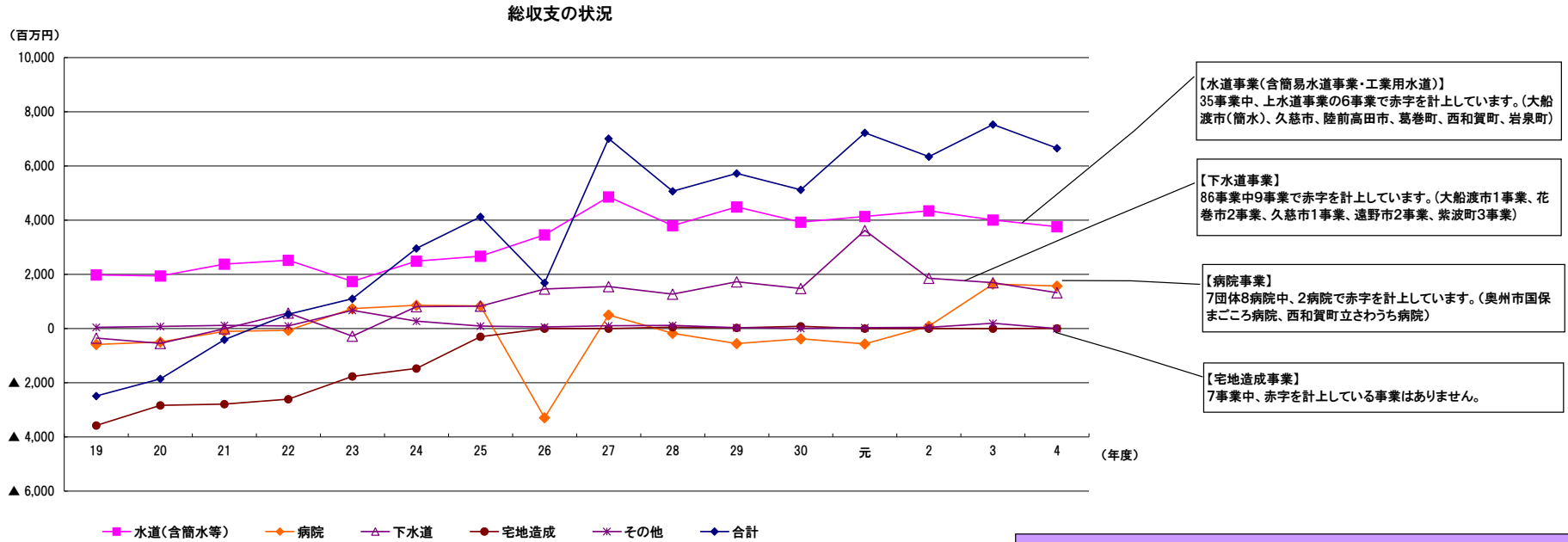
2 全体の経営状況

(1) 総収支

総収支は、66億57百万円の黒字と13年連続の黒字であり、前年度に比べて▲8億77百万円（▲11.6%）となっています。

事業別にみた場合、宅地造成事業では工業団地における土地売却収入の増により、総収益が増加しています。

一方で、上下水道事業では使用量の減少に伴う料金収入の減少および施設の維持管理費の増加等、病院事業では施設の維持管理費や人件費の増加等により、総収益は減少しています。



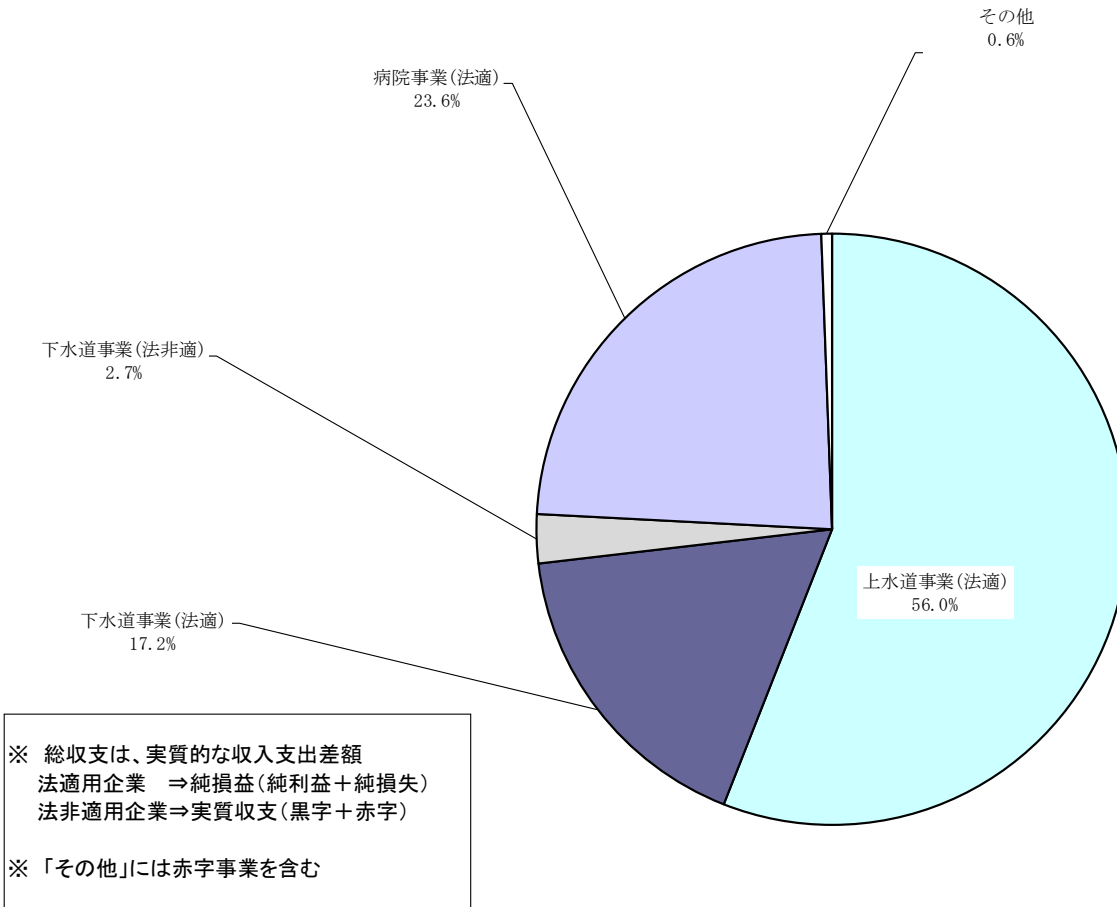
「その他」の事業とは、観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

【用語解説】
総収支とは、実質的な収入と支出の差額のことであり、算出は以下の方法により行いました。
法適用企業の場合 ⇒ 純損益(純利益+純損失)
法非適用企業の場合 ⇒ 実質収支(黒字+赤字)

事業	単位:百万円													対前年度比較		対前々年度比較(参考)				
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	1,981	1,943	2,377	2,523	1,737	2,489	2,673	3,457	4,858	3,800	4,489	3,927	4,137	4,345	4,004	3,757	▲247	▲6.2%	▲588	▲13.5%
病院	▲589	▲495	▲107	▲62	736	858	834	▲3,289	500	▲174	▲550	▲377	▲567	94	1,641	1,571	▲71	▲4.3%	1,477	1,577.3%
下水道	▲351	▲550	▲6	572	▲281	807	825	1,460	1,550	1,272	1,727	1,478	3,625	1,858	1,691	1,322	▲370	▲21.9%	▲536	▲28.9%
宅地造成	▲3,575	▲2,833	▲2,790	▲2,605	▲1,765	▲1,470	▲298	0	0	49	28	86	1	1	1	8	7	745.7%	7	758.9%
その他	44	78	117	96	673	272	93	60	103	118	30	7	31	47	196	0	▲196	▲100.0%	▲47	▲99.9%
合計	▲2,490	▲1,857	▲409	525	1,099	2,956	4,126	1,688	7,011	5,066	5,725	5,121	7,227	6,344	7,534	6,657	▲877	▲11.6%	313	4.9%
対前年度増減率	29.5%	25.4%	78.0%	228.3%	109.4%	168.9%	39.6%	▲59.1%	315.3%	▲27.7%	13.0%	▲10.5%	41.1%	▲12.2%	18.7%	▲11.6%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

事業別総収支の割合



(単位:百万円)

事業名	上水(法適)	下水(法適)	下水(法非適)	病院(法適)	観光(法非適)	工水(法適)	簡水(法非適)	駐車場(法非適)	市場(法非適)	その他(法適)	観光(法適)	電気(法非適)	介護(法非適)	宅造(法非適)	介護(法適)	合計
総収支額	3,726	1,143	178	1,571	12	13	18	37	2	0	4	0	3	8	▲ 57	6,657

Ⅱ. 令和4年度地方公営企業決算の概況

【法適用】令和4年度に純損失を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名	4年度 a	3年度 b	対前年度比較		
			増減(a-b)	増減率	
水	大船渡市(簡水)	68,027	39,113	28,914	73.9
	久慈市	21,656	43,297	▲ 21,641	▲ 50.0
	陸前高田市	90,508	0	90,508	皆増
	葛巻町	25,307	30,046	▲ 4,739	▲ 15.8
	岩手町	0	5,658	▲ 5,658	皆減
	西和賀町	50,421	51,389	▲ 968	▲ 1.9
	道 岩泉町	49,873	60,538	▲ 10,665	▲ 17.6
小計	(6) 305,792	(6) 230,041	75,751	32.9	
病 院	葛巻町	0	33,315	▲ 33,315	皆減
	西和賀町	26,554	31,251	▲ 4,697	▲ 15.0
小計	(1) 26,554	(2) 64,566	▲ 38,012	▲ 58.9	
介 護	一関市	23,286	2,330	20,956	899.4
	洋野町	33,908	15,078	18,830	124.9
小計	(2) 57,194	(2) 17,408	39,786	228.6	
下 水 道	大船渡市(公共)	78,767	73,525	5,242	7.1
	久慈市(公共)	40,225	0	40,225	皆増
	遠野市(公共)	1,221	6,228	▲ 5,007	▲ 80.4
	紫波町(公共)	26,109	23,448	2,661	11.3
	遠野市(特環)	4,255	0	4,255	皆増
	花巻市(農集)	1,677	2,137	▲ 460	▲ 21.5
	大船渡市(漁集)	0	18,238	▲ 18,238	皆減
	久慈市(漁集)	0	2,743	▲ 2,743	皆減
	釜石市(漁集)	0	3,285	▲ 3,285	皆減
	紫波町(小集)	49	62	▲ 13	▲ 21.0
	花巻市(特生)	36,133	22,668	13,465	59.4
	紫波町(特生)	41	0	41	皆増
小計	(9) 188,477	(9) 152,334	36,143	23.7	
合計	(18) 578,017	(19) 464,349	113,668	24.5	

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

【法非適用】令和4年度に実質収支で赤字を計上した団体

(単位:千円、%)

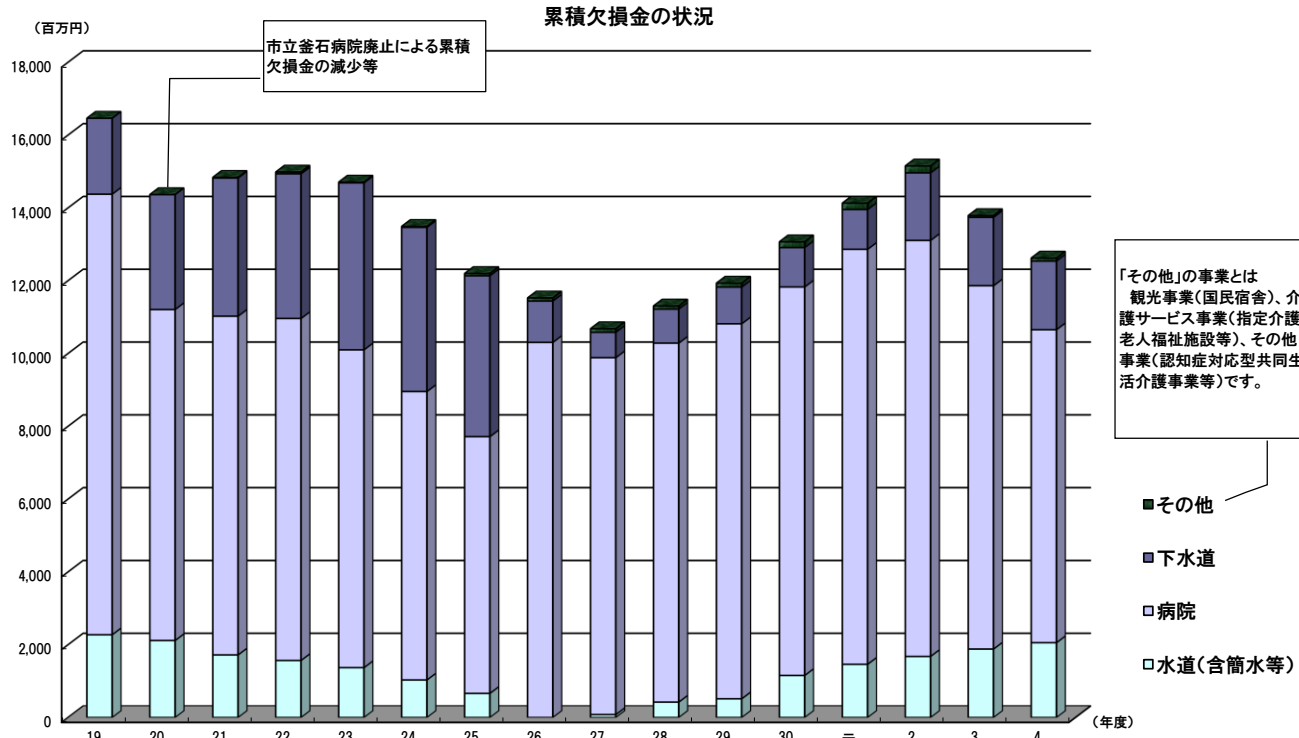
事業名・団体名	4年度 a	3年度 b	対前年度比較	
			増減(a-b)	増減率
該当なし				
小計	(0)	0	(0)	
合計	(0)	0	(0)	

Ⅱ. 令和4年度地方公営企業決算の概況

(2) 累積欠損金

法適用事業88事業のうち、累積欠損金を生じている事業は26事業（前年度から▲3事業）で、その総額は126億22百万円、前年度に比べて▲11億67百万円（▲8.5%）となっています。

事業別では、水道事業で+1億75百万円（+9.3%）、下水道事業で+6百万円（+0.3%）と増加しており、病院事業では▲13億82百万円（▲13.8%）と減少しています。



【用語解説】
累積欠損金とは、過去の事業年度の損失額(赤字額)が累積されたものをいいます。なお、この資料においては、処分(利益剰余金等)による補てん等)前の当年度未処分欠損金を使用しています。

令和4年度決算で累積欠損金を生じている団体

事業名・団体名		4年度 a	3年度 b	対前年度比較	
				増減(c=a-b)	増減率 c/b
水 道	大船渡市(簡水)	156,817	88,790	68,027	76.6
	久慈市	446,725	425,070	21,655	5.1
	葛巻町	191,438	166,131	25,307	15.2
	岩手町	5,769	20,561	▲14,792	▲71.9
	西和賀町	717,114	666,693	50,421	7.6
	大槌町	359,221	385,104	▲25,883	▲6.7
	岩泉町	178,861	128,988	49,873	38.7
小計	7事業	2,055,945	1,881,337	174,608	9.3
病 院	盛岡市	5,699,916	6,118,743	▲418,827	▲6.8
	奥州市	1,245,495	2,130,611	▲885,116	▲41.5
	葛巻町	646,642	660,019	▲13,377	▲2.0
	西和賀町	821,633	795,079	26,554	3.3
	洋野町	184,727	275,755	▲91,028	▲33.0
小計	5事業	8,598,413	9,980,207	▲1,381,794	▲13.8
その 他	洋野町(介護)	81,887	47,979	33,908	70.7
小計	1事業	81,887	47,979	33,908	70.7
下 水 道	大船渡市(公共)	697,821	619,054	78,767	12.7
	北上市(公共)	39,953	52,690	▲12,737	▲24.2
	釜石市(公共)	27,619	32,762	▲5,143	▲15.7
	掣石町(公共)	0	549	▲549	皆減
	柴波町(公共)	250,453	224,344	26,109	11.6
	大槌町(公共)	0	50,583	▲50,583	皆減
	宮古市(特環)	224,994	229,801	▲4,807	▲2.1
	花巻市(特環)	27,062	32,030	▲4,968	▲15.5
	花巻市(農業)	70,610	68,560	2,050	3.0
	紫波町(農業)	215,326	255,865	▲40,539	▲15.8
	矢巾町(農業)	65,801	68,598	▲2,797	▲4.1
	大船渡市(漁業)	36,673	41,583	▲4,910	▲11.8
	釜石市(漁業)	0	865	▲865	皆減
大槌町(漁業)	27,848	36,961	▲9,113	▲24.7	
花巻市(特生)	161,631	125,498	36,133	28.8	
柴波町(特生)	39,481	39,440	41	0.1	
小計	13事業	1,885,272	1,879,183	6,089	0.3
合計	26事業	12,621,517	13,788,706	▲1,167,189	▲8.5

事業	単位:百万円														対前年度比較			
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	増減	増減率
水道(含簡水等)	2,274	2,116	1,720	1,568	1,370	1,032	663	0	82	424	515	1,156	1,463	1,679	1,881	2,056	175	9.3%
病院	12,103	9,092	9,305	9,394	8,731	7,923	7,053	10,305	9,803	9,861	10,301	10,672	11,400	11,428	9,980	8,598	▲1,382	▲13.8%
下水道	2,086	3,157	3,795	3,973	4,588	4,510	4,419	1,137	699	935	1,009	1,082	1,093	1,856	1,879	1,885	6	0.3%
その他	0	0	17	50	20	26	63	84	98	85	107	158	175	190	48	82	34	70.7%
合計	16,463	14,365	14,838	14,985	14,708	13,491	12,198	11,526	10,682	11,305	11,932	13,068	14,131	15,153	13,789	12,622	▲1,167	▲8.5%
対前年度増減率	3.7%	▲12.7%	3.3%	1.0%	▲1.8%	▲8.3%	▲9.6%	▲5.5%	▲7.3%	5.8%	5.5%	9.5%	8.1%	7.2%	▲9.0%	▲8.5%		

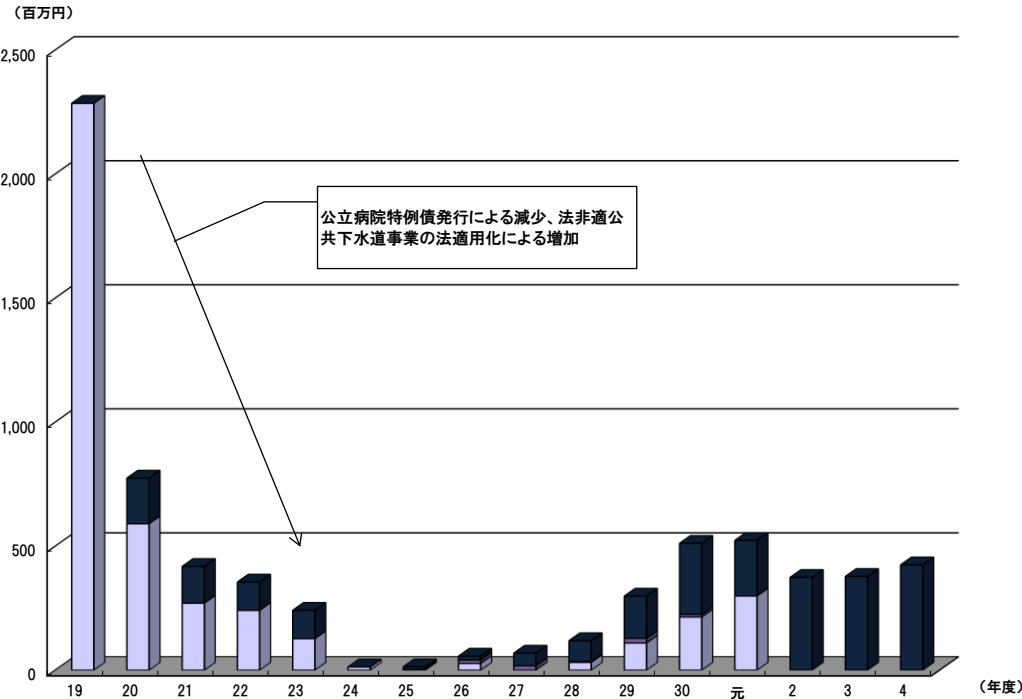
対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
377	22.5%
▲2,830	▲24.8%
30	1.6%
▲108	▲57.0%
▲2,531	▲16.7%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 不良債務

法適用事業88事業のうち、不良債務を生じている事業は1事業（対前年度比1減）で、その総額は4億25百万円と、前年度に比べて+47百万円（+12.3%）となっています。事業別では、下水道事業で増加しています。

不良債務の状況



「その他」の事業とは観光事業(国民宿舎)、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)です。

- 下水道
- その他
- 病院
- 水道(含簡水等)

令和4年度に不良債務を計上した団体

(単位:千円、%)

事業名・団体名		4年度 a	3年度 b	対前年度比較	
				増減 (c=a-b)	増減率 c/b
下水道	花巻市(特環)	0	11,327	▲ 11,327	皆増
	矢巾町(農集)	424,673	366,744	57,929	15.8
小計	1事業	424,673	378,071	46,602	12.3
合計	1事業	424,673	378,071	46,602	12.3

※ 花巻市と矢巾町は、複数の下水道事業を一つの下水道事業会計の中で運営しているため、合算することにより、資金不足比率はゼロになっています。

【用語解説】

貸借対照表の流動負債の額が流動資産を上回る場合を「不良債務」と言います。不良債務は、その企業の資金繰りの状況を把握するためのもので、これが発生していることは、資金不足が生じていることを示しています。

単位:百万円

対前年度比較

対前々年度比較(参考)

事業	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	対前年度比較	
																		増減
水道(含簡水等)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-
病院	2,285	591	270	241	127	13	0	28	0	32	110	215	299	0	0	0	0	-
観光		▲ 1										4	46	39	0	0	0	-
下水道	0	184	148	114	114	0	10	16	51	83	170	287	224	374	378	425	47	12.3%
その他	0	0	0	0	0	0	3	13	18	4	19	10	0	0	0	0	0	-
合計	2,285	774	418	356	242	13	14	57	69	119	299	515	569	413	378	425	47	12.3%
対前年度増減率	3.0%	▲ 66.1%	▲ 45.9%	▲ 15.0%	▲ 32.1%	▲ 94.6%	5.1%	315.4%	21.1%	73.2%	150.8%	72.5%	10.4%	▲ 27.4%	▲ 8.5%	12.3%		

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
0	-
0	-
▲ 39	皆減
51	13.5%
0	-
12	2.8%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

3 収入

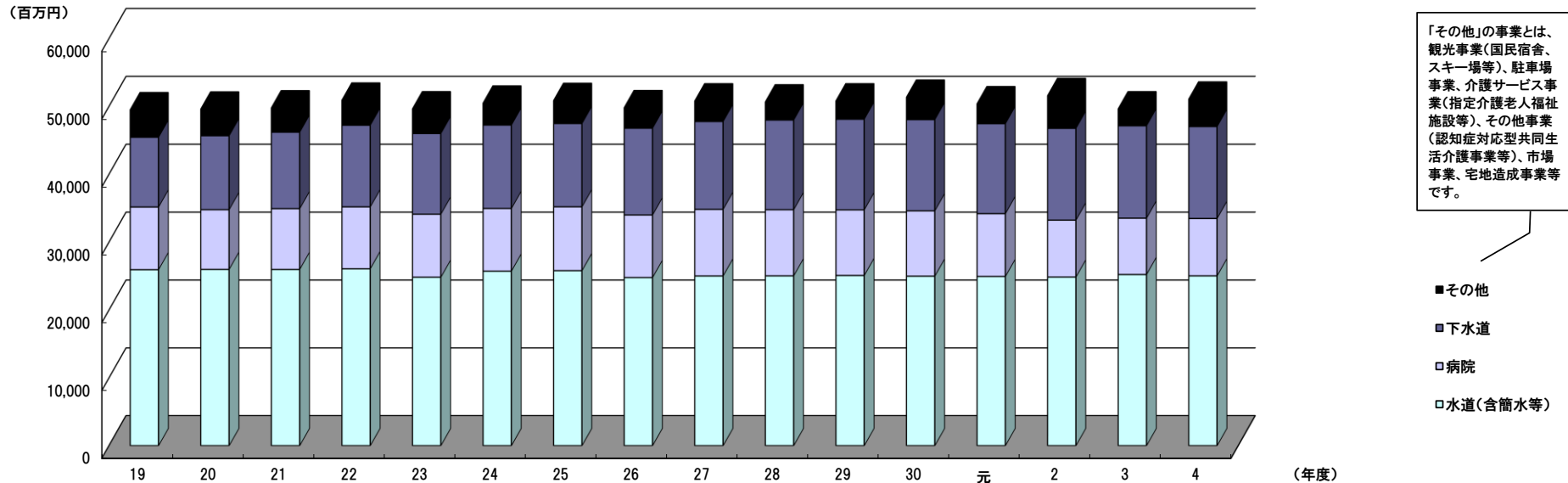
(1) 料金収入

料金収入は、510億59百万円となっており、前年度に比べて+14億39百万円（+2.9%）となっています。

事業別では、水道事業が料金収入全体の49.0%、下水道事業が26.5%、病院事業が16.6%となっています。

また、前年度との比較では、病院事業で手術件数の増加や診療報酬の改定等で診療単価が上がったことにより+1億53百万円（+1.8%）、宅地造成事業では主に工業団地における土地の売却等により+15億55百万円（+62.4%）の増となっています。

料金収入の推移



【地方公営企業における独立採算について】

地方公営企業は、地方公共団体が経営する企業であり、一個の自立的な経営体として、水道、病院などの企業活動を行っており、利用者の負担する料金によって賄う「独立採算制」を原則としています。しかし、実際の活動の中には、採算をとることが困難であっても公共的な必要からあえて事業を行わなければならない場合があり、このような経費に対しては一般会計から繰入が行われています。(P. 13「他会計繰入金の推移」参照)

事業	単位:百万円																対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	25,928	25,972	25,964	26,061	24,812	25,712	25,780	24,767	25,001	25,014	25,071	24,970	24,923	24,839	25,214	25,014	▲199	▲0.8%	176	0.7%
病院	9,221	8,794	8,947	9,116	9,283	9,230	9,406	9,214	9,809	9,746	9,670	9,623	9,252	8,386	8,298	8,451	153	1.8%	65	0.8%
下水道	10,286	10,892	11,267	12,030	11,890	12,290	12,271	12,788	12,944	13,210	13,354	13,437	13,261	13,525	13,614	13,543	▲70	▲0.5%	19	0.1%
その他	4,053	3,931	3,589	3,695	3,637	3,233	3,392	3,023	3,033	2,671	2,695	3,308	2,933	4,821	2,495	4,050	1,555	62.4%	▲771	▲16.0%
合計	49,488	49,589	49,767	50,902	49,622	50,465	50,850	49,792	50,787	50,642	50,789	51,339	50,369	51,571	49,620	51,059	1,439	2.9%	▲511	▲1.0%
対前年度増減率	▲3.3%	0.2%	0.4%	2.3%	▲2.5%	1.7%	0.8%	▲2.1%	2.0%	▲0.3%	0.3%	1.1%	▲1.9%	2.4%	▲3.8%	2.9%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

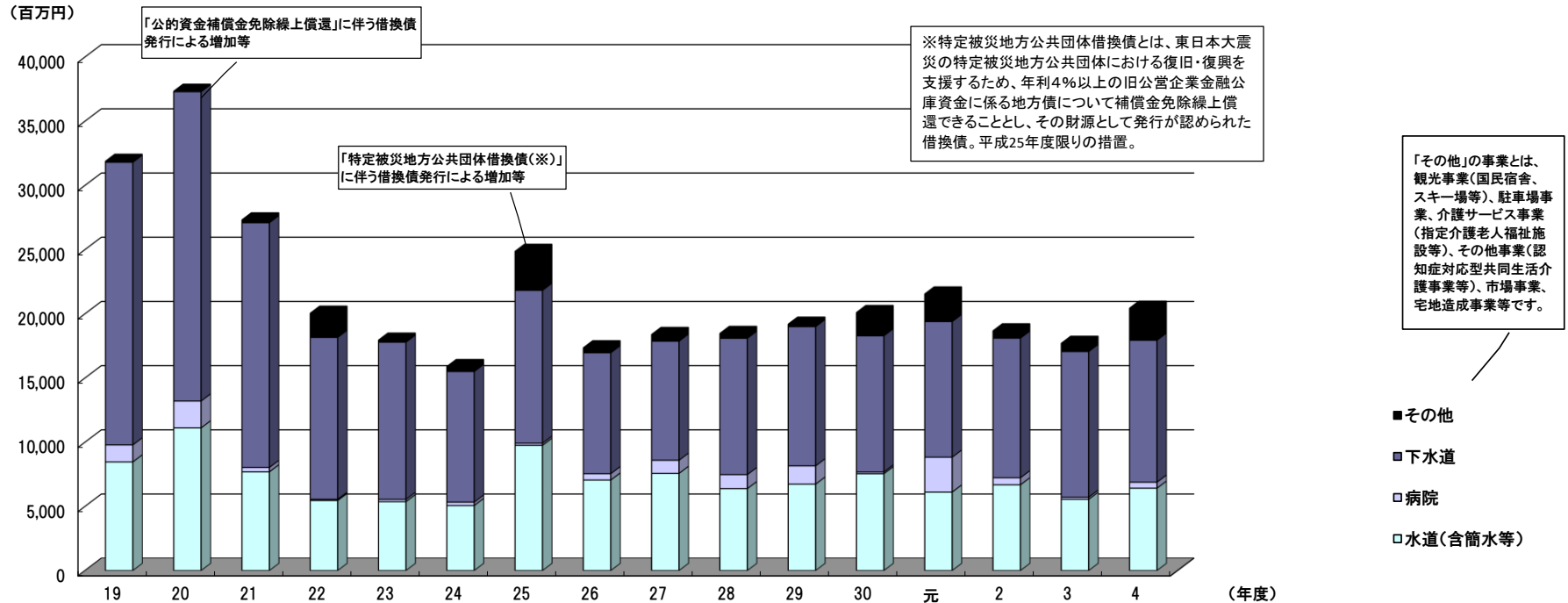
(2) 企業債発行額

企業債発行額は、204億34百万円で、前年度に比べて+27億36百万円（+15.5%）となっています。

これは、主として、水道事業における施設整備や、病院事業における医療機器の整備、その他事業のうち宅地造成事業における工業団地整備等により、前年度に比べて増加となったものです。

事業別では、下水道事業が全体的の54.1%、水道事業が31.4%となっています。

企業債発行額の状況



事業	単位:百万円																対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	8,464	11,116	7,692	5,461	5,370	5,069	9,755	7,053	7,572	6,383	6,734	7,545	6,115	6,683	5,552	6,417	866	15.6%	▲ 266	▲ 4.0%
病院	1,326	2,091	339	91	177	262	165	496	1,023	1,093	1,423	136	2,717	550	168	467	299	178.0%	▲ 83	▲ 15.0%
下水道	22,013	24,090	19,062	12,610	12,243	10,174	11,908	9,418	9,273	10,618	10,843	10,605	10,562	10,872	11,344	11,056	▲ 288	▲ 2.5%	185	1.7%
その他	72	32	220	1,880	158	383	3,034	384	520	376	190	1,810	2,146	566	635	2,494	1,859	292.7%	1,927	340.3%
合計	31,875	37,329	27,313	20,042	17,947	15,888	24,861	17,351	18,388	18,469	19,190	20,096	21,540	18,671	17,698	20,434	2,736	15.5%	1,763	9.4%
対前年度増減率	19.0%	17.1%	▲ 26.8%	▲ 26.6%	▲ 10.4%	▲ 11.5%	56.5%	▲ 30.2%	6.0%	0.4%	3.9%	4.7%	7.2%	▲ 13.3%	▲ 5.2%	15.5%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 他会計からの繰入金

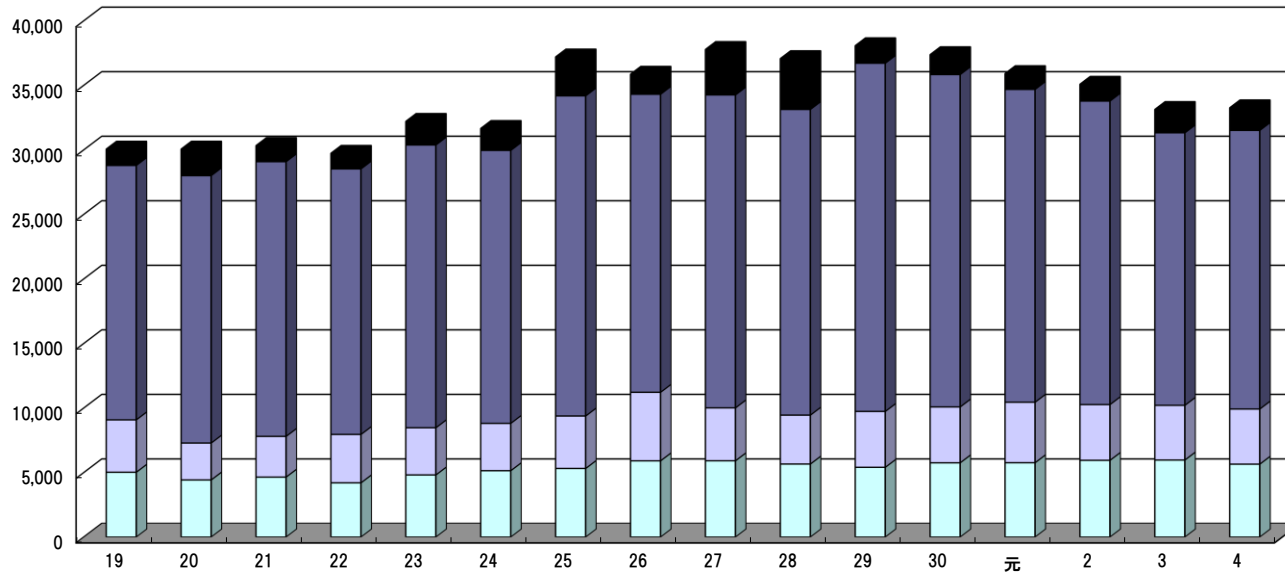
一般会計等他会計からの繰入金は、公営企業全体で332億57百万円で、前年度に比べて+1億30百万円(+0.4%)となっています。このうち、基準外繰入金は、前年度から+3億10百万円(+4.7%)となっています。繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は20.8%であり、昨年度より0.9ポイント増加しており、依然として高く、市町村財政(一般会計等他会計)を圧迫する要因の一つとなっています。

事業別では、下水道事業が全体の64.9%、水道事業が17.0%、病院事業が12.8%となっています。

また、前年度との比較では、下水道事業で+4億73百万円(+2.2%)、水道事業で▲3億20百万円(▲5.4%)、病院事業で+34百万円(+0.8%)となっています。

(百万円)

他会計繰入金の状況



【他会計繰入金について】
地方公営企業には、地方公営企業法等に基づき地方公共団体の一般会計から繰入が行われています。
経費の性格に応じて一般会計で負担すべき経費(例:救急医療確保に要する経費など)や収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費(建設改良費の一部、企業債元利償還金の一部等)の繰入れが原則とされています(これを「基準内繰入金」と呼びます。)
「基準外繰入金」とは、「地方公営企業繰入金について」(総務副大臣通知)に基づき、他会計から公営企業会計へ繰り入れられる繰入金以外の繰入金をいいます。また、国から配分された復興交付金を市町村の復興交付金基金でいったん受け入れ、その後基金から公営企業会計へ繰り入れられる場合も、「基準外繰入金」となります。

「その他」の事業とは、
観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

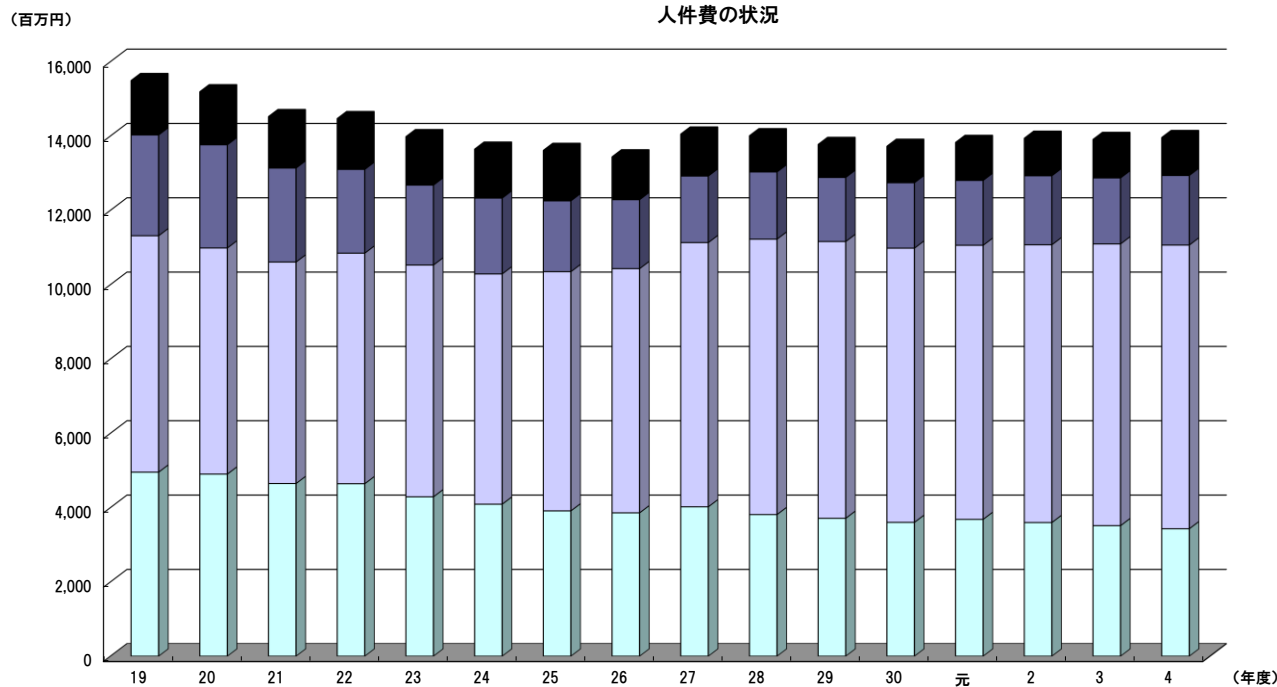
- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水)

事業	単位:百万円														対前年度比較		対前々年度比較(参考)			
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	5,023	4,426	4,646	4,202	4,814	5,144	5,318	5,909	5,913	5,660	5,406	5,756	5,762	5,948	5,971	5,650	▲320	▲5.4%	▲298	▲5.0%
うち基準外	974	1,200	1,479	1,141	1,219	934	1,170	1,280	1,284	1,534	1,258	1,409	1,547	1,683	1,432	1,304	▲129	▲9.0%	▲380	▲22.6%
病院	4,058	2,859	3,156	3,751	3,656	3,667	4,063	5,310	4,098	3,789	4,329	4,329	4,689	4,318	4,238	4,273	34	0.8%	▲45	▲1.0%
うち基準外	1,704	366	694	711	476	561	761	1,204	608	565	703	434	394	492	366	461	96	26.2%	▲31	▲6.3%
下水道	19,712	20,719	21,283	20,572	21,908	21,150	24,806	23,091	24,246	23,682	26,978	25,750	24,235	23,517	21,113	21,586	473	2.2%	▲1,930	▲8.2%
うち基準外	5,617	6,133	6,526	6,190	7,025	6,382	9,029	6,655	7,516	5,976	4,570	3,667	4,211	6,000	3,923	4,398	475	12.1%	▲1,603	▲26.7%
その他	1,262	2,052	1,241	1,207	1,826	1,694	3,011	1,549	3,519	3,934	1,353	1,540	1,220	1,297	1,804	1,748	▲56	▲3.1%	450	34.7%
うち基準外	743	1,541	738	665	1,161	1,135	2,389	1,002	2,864	2,785	752	924	614	705	874	742	▲132	▲15.1%	38	5.3%
他会計繰入金合計(A)	30,055	30,056	30,325	29,732	32,203	31,656	37,197	35,858	37,776	37,066	38,067	37,374	35,905	35,080	33,127	33,257	▲130	0.4%	▲1,823	▲5.2%
対前年度増減率	▲6.1%	0.0%	0.9%	▲2.0%	8.3%	▲1.7%	17.5%	▲3.6%	5.3%	▲1.9%	2.7%	▲1.8%	▲3.9%	▲2.3%	▲5.6%	0.4%				
うち基準外合計(B)	9,038	9,240	9,438	8,707	9,881	9,011	13,350	10,141	12,273	10,860	7,282	6,434	6,766	8,881	6,595	6,905	310	4.7%	▲1,976	▲22.2%
基準外割合(B/A*100)	30.1%	30.7%	31.1%	29.3%	30.7%	28.5%	35.9%	28.3%	32.5%	29.3%	19.1%	17.2%	18.8%	25.3%	19.9%	20.8%				

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

4 支出
(1) 人件費

人件費は、139億56百万円で、前年度に比べて+52百万円 (+0.4%) と増加しています。
 事業別では、病院事業が全体の54.7%、水道事業が24.6%、下水道事業が13.4%となっています。
 また、前年度との比較では、病院事業は+52百万円 (+0.7%)、下水道事業は+97百万円 (+5.5%) と増加しており、水道事業は▲83百万円 (▲2.4%)、その他事業は▲14百万円 (▲1.4%) と減少しています。
 職員数は2,374人で、前年度と比べて+50人 (+2.2%) となっています。



事業	単位:百万円																対前年度比較		対前々年度比較(参考)	
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	増減	増減率	増減	増減率
水道(含簡水等)	4,953	4,901	4,647	4,642	4,289	4,091	3,911	3,858	4,020	3,812	3,711	3,602	3,682	3,597	3,513	3,430	▲ 83	▲ 2.4%	▲ 167	▲ 4.6%
病院	6,361	6,084	5,960	6,204	6,238	6,197	6,437	6,571	7,110	7,411	7,448	7,378	7,375	7,475	7,581	7,634	52	0.7%	159	2.1%
下水道	2,713	2,777	2,528	2,254	2,151	2,040	1,905	1,856	1,790	1,808	1,724	1,761	1,746	1,857	1,776	1,872	97	5.5%	16	0.9%
その他	1,463	1,426	1,385	1,367	1,302	1,316	1,358	1,152	1,129	974	888	980	1,021	1,009	1,035	1,021	▲ 14	▲ 1.4%	12	1.1%
合計	15,490	15,188	14,520	14,466	13,980	13,644	13,611	13,437	14,050	14,005	13,771	13,721	13,825	13,937	13,905	13,956	52	0.4%	19	0.1%
対前年度増減率	▲ 9.7%	▲ 1.9%	▲ 4.4%	▲ 0.4%	▲ 3.4%	▲ 2.4%	▲ 0.2%	▲ 1.3%	4.6%	▲ 0.3%	▲ 1.7%	▲ 0.4%	0.8%	0.8%	▲ 0.2%	0.4%				
職員数	2,256	2,052	1,974	1,929	1,920	1,913	1,855	1,862	1,834	1,884	1,869	1,816	1,816	2,284	2,324	2,374	50	2.2%	90	3.9%

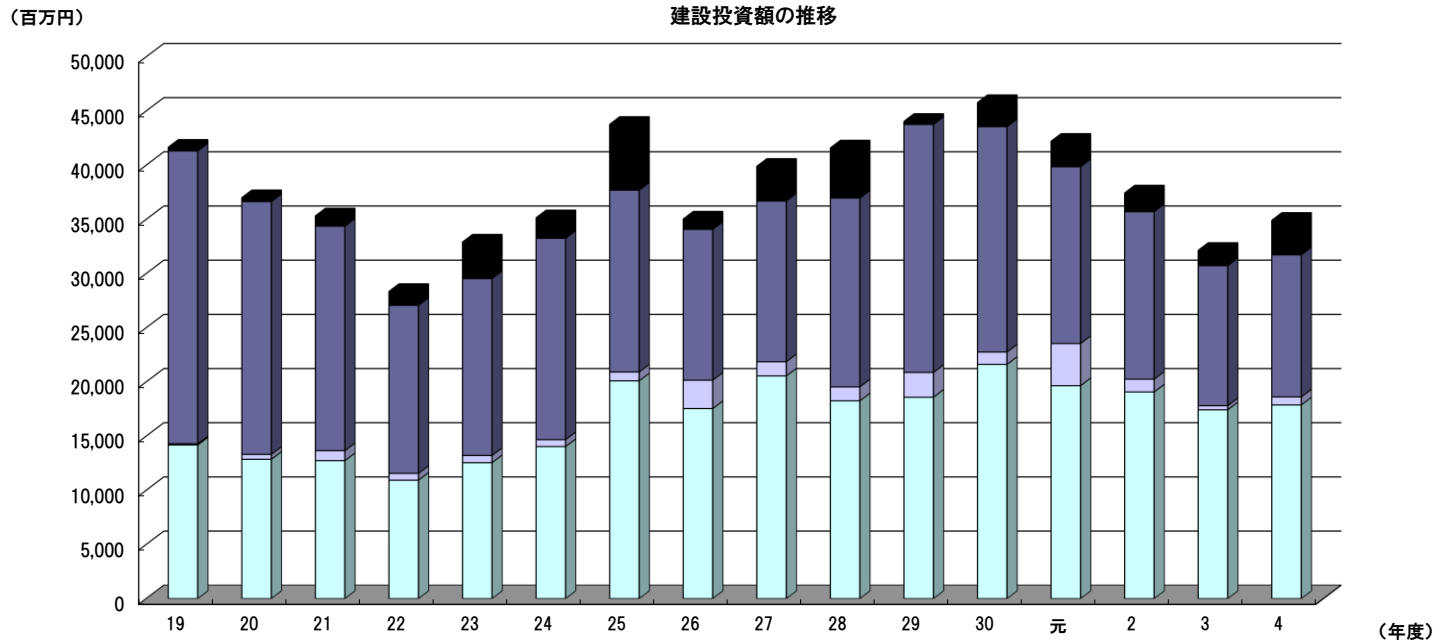
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(2) 建設投資額

建設投資額は、349億7百万円で、前年度に比べ+27億73百万円（+8.6%）となっています。これは、水道事業における施設整備や、病院事業における医療機器の整備、その他事業のうち宅地造成事業における工業団地整備等によるものです。

事業別では、水道事業が全体の51.2%、下水道事業が37.6%となっています。

また、前年度との比較では、水道事業は+4億47百万円（+2.6%）、下水道事業は+1億92百万円（+1.5%）、病院事業は+3億63百万円（+96.3%）、その他事業は+17億70百万円（+125.5%）と増加しています。



「その他」の事業とは、観光事業(国民宿舎、スキー場等)、駐車場事業、介護サービス事業(指定介護老人福祉施設等)、その他事業(認知症対応型共同生活介護事業等)、市場事業、宅地造成事業等です。

- その他
- 下水道
- 病院
- 水道(含簡水等)

事業	単位:百万円																対前年度比較	
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	増減	増減率
水道(含簡水等)	14,182	12,860	12,735	10,929	12,549	14,033	20,098	17,541	20,551	18,256	18,586	21,619	19,651	19,073	17,427	17,874	447	2.6%
病院	111	452	916	631	659	637	816	2,615	1,309	1,285	2,288	1,137	3,891	1,179	377	740	363	96.3%
下水道	27,022	23,329	20,715	15,509	16,323	18,584	16,782	13,923	14,830	17,425	22,886	20,798	16,311	15,452	12,920	13,112	192	1.5%
その他	336	355	949	1,272	3,369	1,888	6,070	947	3,200	4,621	277	2,219	2,349	1,728	1,411	3,181	1,770	125.5%
合計	41,651	36,996	35,315	28,341	32,900	35,141	43,765	35,026	39,890	41,587	44,037	45,773	42,202	37,432	32,134	34,907	2,773	8.6%
対前年度増減率	▲11.7%	▲11.2%	▲4.5%	▲20%	16.1%	6.8%	24.5%	▲20.0%	13.9%	4.3%	5.9%	3.9%	▲7.8%	▲11.3%	▲14.2%	8.6%		

対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
▲1,198	▲6.3%
▲439	▲37.2%
▲2,340	▲15.1%
1,453	84.0%
▲2,525	▲6.7%

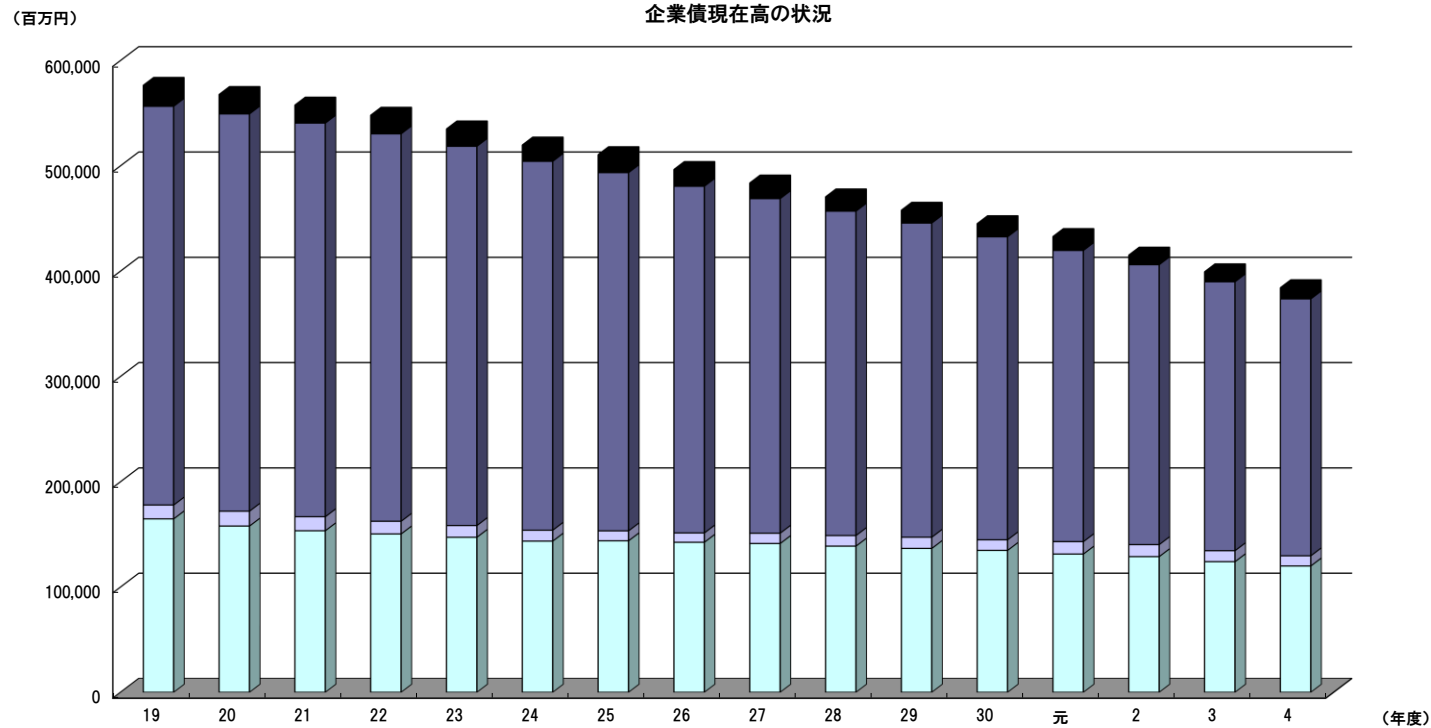
(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

5 企業債現在高

企業債現在高は、3,841億75百万円で、前年度に比べて▲151億19百万円（▲3.8%）となっています。

事業別では、下水道事業が全体の63.5%、水道事業が31.2%等となっています。

また、前年度との比較では、水道事業は▲40億50百万円（▲3.3%）、下水道事業は▲114億10百万円（▲4.5%）、病院事業は▲8億3百万円（▲7.7%）と減少、その他事業は+11億44百万円（+12.1%）と増加しています。



事業	単位:百万円																対前年度比較	
	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	元	2	3	4	増減	増減率
水道(含簡水等)	164,738	157,883	153,430	150,400	147,265	143,606	143,907	142,488	141,311	138,825	136,653	134,793	131,295	128,866	124,051	120,001	▲ 4,050	▲ 3.3%
病院	13,120	14,147	13,327	12,030	11,124	10,334	9,430	8,845	9,789	10,042	10,643	10,055	11,807	11,407	10,429	9,626	▲ 803	▲ 7.7%
下水道	378,647	377,249	373,773	367,926	360,136	350,320	340,157	329,229	317,720	308,050	298,306	287,723	276,514	265,809	255,372	243,962	▲ 11,410	▲ 4.5%
その他	19,855	18,376	17,055	17,623	16,424	15,421	17,019	15,879	14,781	13,511	12,152	12,428	13,159	9,053	9,442	10,586	▲ 1,144	▲ 12.1%
合計	576,360	567,655	557,584	547,978	534,950	519,680	510,513	496,441	483,600	470,428	457,755	444,998	432,776	415,135	399,295	384,175	▲ 15,119	▲ 3.8%
対前年度増減率	▲ 0.6%	▲ 1.5%	▲ 1.8%	▲ 1.7%	▲ 2.4%	▲ 2.9%	▲ 1.8%	▲ 2.8%	▲ 2.6%	▲ 2.7%	▲ 2.7%	▲ 2.8%	▲ 2.7%	▲ 4.1%	▲ 3.8%	▲ 3.8%		

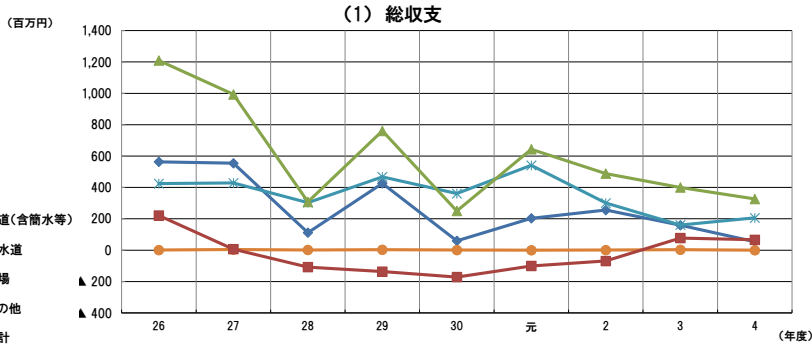
対前々年度比較(参考)	
増減	増減率
▲ 8,865	▲ 6.9%
▲ 1,781	▲ 15.6%
▲ 21,847	▲ 8.2%
▲ 1,533	▲ 16.9%
▲ 30,959	▲ 7.5%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

6 沿岸市町村の経営状況

(1) 総収支

沿岸12市町村の総収支は、3億27百万円の黒字で、前年度に比べて▲73百万円（▲18.3%）となっています。これは、主に水道事業における給水収益の減少や固定資産除却損の増加等によるものです。

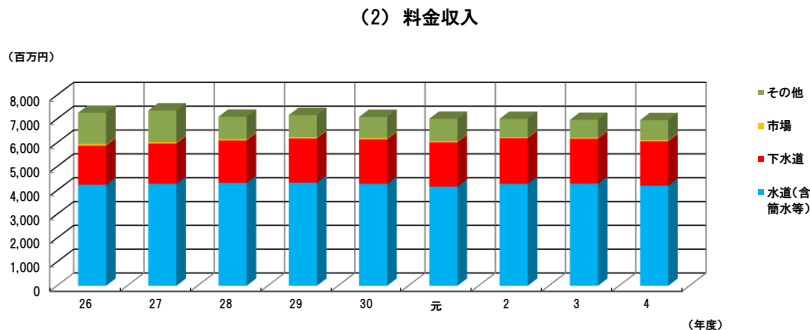


事業	(単位:百万円)									対前年度比較	
	26	27	28	29	30	元	2	3	4	増減	増減率
水道(含簡水等)	563	555	112	426	60	203	256	159	54	▲105	▲65.8%
下水道	424	429	303	468	361	541	301	160	206	46	28.5%
市場	1	4	1	3	1	0	1	3	0	▲3	▲100.0%
その他	221	6	▲108	▲136	▲171	▲101	▲69	78	66	▲11	14.6%
合計	1,210	993	308	760	250	644	489	400	327	▲73	▲18.3%
対前年度増減率	71.5%	▲17.9%	▲69.0%	146.9%	▲67.1%	157.6%	▲24.1%	▲18.2%	▲18.3%		
(参考)全体合計	1,688	7,011	5,066	5,725	5,121	7,227	6,344	7,534	6,657	▲877	▲11.6%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(2) 料金収入

沿岸12市町村の料金収入は、69億51百万円となっており、前年度に比べて▲12百万円（▲0.2%）となっています。その他事業のうち観光事業では新型コロナウイルス感染症の影響により減少した料金収入が回復した一方、水道事業では物価高騰の影響による基本料金の減免の実施等により減少しています。



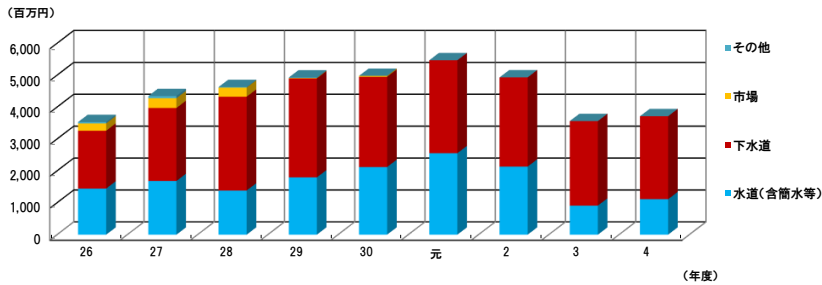
事業	(単位:百万円)									対前年度比較	
	26	27	28	29	30	元	2	3	4	増減	増減率
水道(含簡水等)	4,238	4,280	4,317	4,327	4,278	4,162	4,276	4,282	4,202	▲80	▲1.9%
下水道	1,641	1,689	1,780	1,858	1,864	1,855	1,921	1,888	1,857	▲30	▲1.6%
市場	68	59	60	59	56	45	46	43	51	8	17.5%
その他	1,312	1,330	940	923	889	946	760	750	840	90	12.1%
合計	7,259	7,357	7,096	7,167	7,086	7,008	7,004	6,963	6,951	▲12	▲0.2%
対前年度増減率	2.7%	1.4%	▲3.5%	1.0%	▲1.1%	▲1.1%	▲0.1%	▲0.6%	▲0.2%		
(参考)全体合計	49,792	50,787	50,642	50,789	51,339	50,369	51,571	49,620	51,059	1,439	2.9%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(3) 企業債発行額

沿岸12市町村の企業債発行額は、37億15百万円で、前年度に比べて+1億53百万円（+4.3%）となっています。
上水道下水道ともに復旧復興事業に係る工事が減少したものの、水道事業で施設整備事業等があったことから増加しています。

(3) 企業債発行額



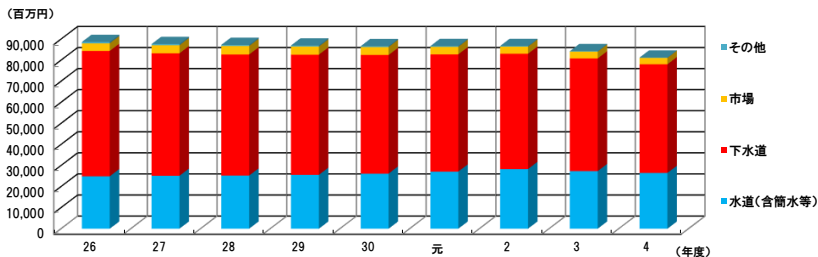
事業	26	27	28	29	30	元	2	3	4	増減	増減率
水道(含簡水等)	1,445	1,682	1,385	1,796	2,121	2,556	2,135	912	1,112	200	22.0%
下水道	1,814	2,289	2,940	3,104	2,829	2,913	2,797	2,650	2,603	▲48	▲1.8%
市場	231	306	287	11	31	0	0	0	0	0	-
その他	43	69	15	16	0	0	0	0	0	0	-
合計	3,532	4,347	4,628	4,927	4,980	5,469	4,931	3,562	3,715	153	4.3%
対前年度増減率	▲26.1%	23.1%	6.5%	6.5%	1.1%	9.8%	▲9.8%	▲27.8%	4.3%		
(参考)全体合計	17,351	18,388	18,469	19,190	20,096	21,540	18,671	17,698	20,434	2,736	15.5%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(4) 企業債現在高

沿岸12市町村の企業債現在高は、812億63百万円で、前年度に比べて▲30億49百万円（▲3.6%）となっています。
前年度との比較では、水道事業は▲8億49百万円（▲3.1%）、下水道事業は▲19億54百万円（▲3.6%）、市場事業は▲1億86百万円（▲5.8%）、
その他事業は▲60百万円（▲27.6%）と減少しています。

(4) 企業債現在高



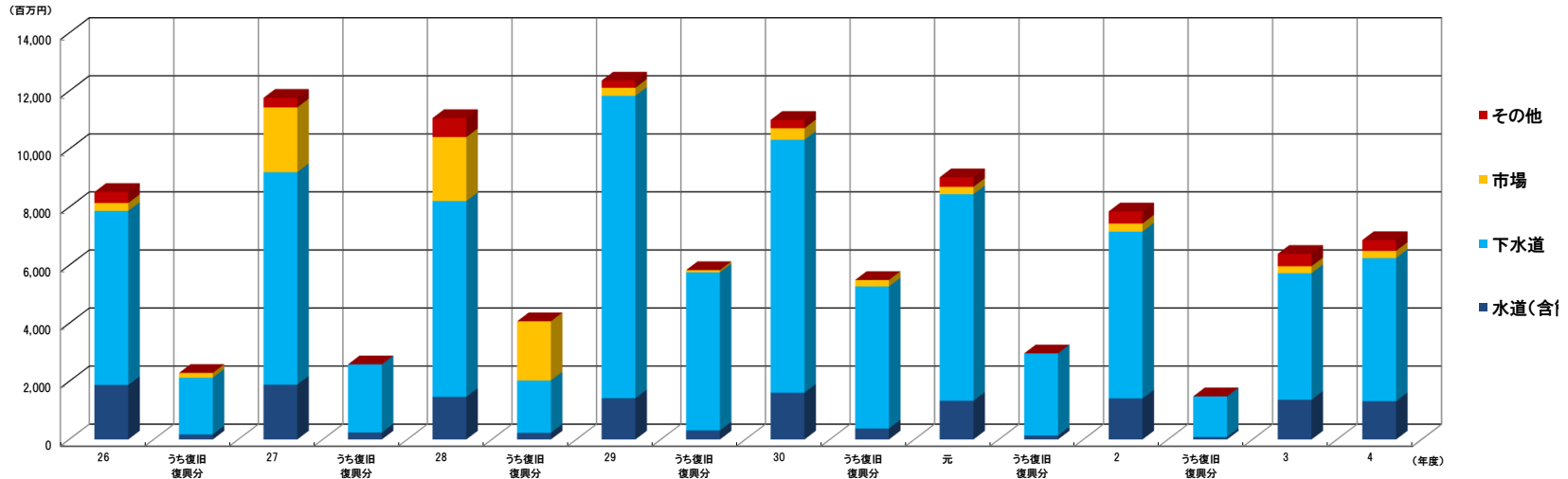
事業	(単位:百万円)									対前年度比較	
	26	27	28	29	30	元	2	3	4	増減	増減率
水道(含簡水等)	24,875	25,141	25,236	25,596	26,161	27,122	28,320	27,334	26,484	▲849	▲3.1%
下水道	59,514	58,132	57,510	57,047	56,337	55,665	54,751	53,537	51,584	▲1,954	▲3.6%
市場	3,645	3,835	4,013	3,860	3,775	3,589	3,400	3,224	3,037	▲186	▲5.8%
その他	616	584	517	473	404	340	277	217	157	▲60	▲27.6%
合計	88,650	87,691	87,277	86,977	86,678	86,716	86,748	84,312	81,263	▲3,049	▲3.6%
対前年度増減率	▲1.8%	▲1.1%	▲0.5%	▲0.3%	▲0.3%	0.0%	0.0%	▲2.8%	▲3.6%		
(参考)全体合計	496,441	483,600	470,428	457,755	444,998	432,776	415,135	399,295	384,175	▲15,119	▲3.8%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(5) 他会計からの繰入金

沿岸12市町村の一般会計等他会計からの繰入金は、68億67百万円で、前年度に比べて+4億72百万円(+7.4%)となっています。
 このうち、基準外繰入金は、復旧復興事業の減少等により、前年度に比べて▲44百万円(▲2.0%)となっており、昨年度より減少しているものの、繰入金総額に占める基準外繰入金の割合は31.0%と依然として高い状態になっています。
 なお、令和3年度決算から復旧復興分に係る他会計繰入金の調査は終了しています。

(5) 他会計繰入金



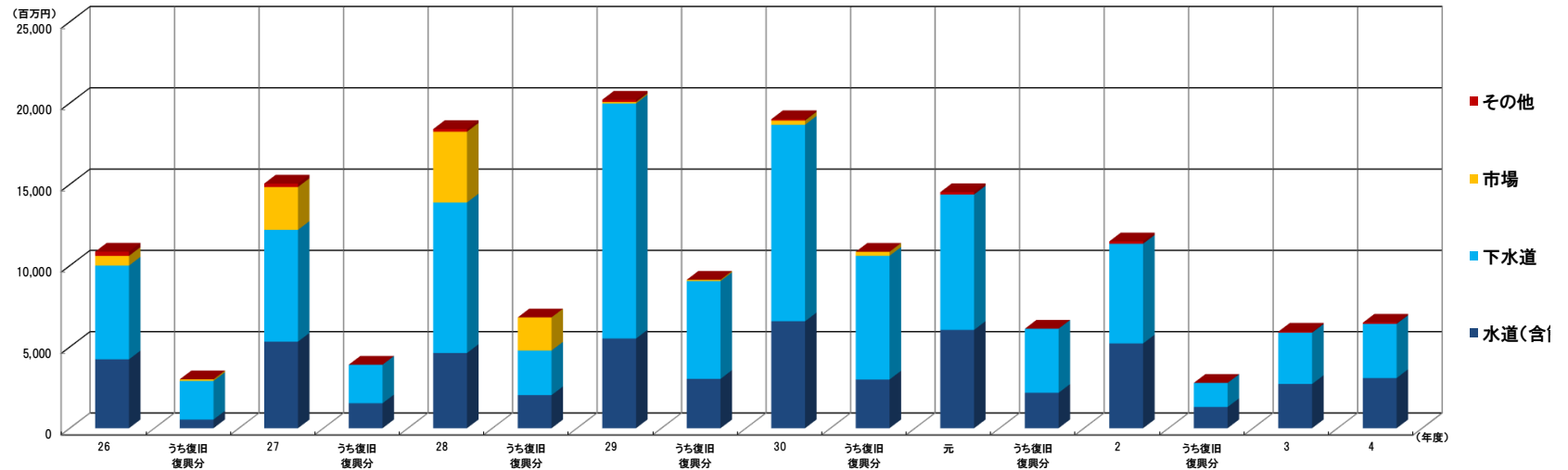
事業	(単位:百万円)																対前年度比較	
	26	うち復旧復興分	27	うち復旧復興分	28	うち復旧復興分	29	うち復旧復興分	30	うち復旧復興分	元	うち復旧復興分	2	うち復旧復興分	3	4	増減	増減率
水道(含簡水等)	1,879	174	1,890	243	1,469	230	1,421	312	1,611	377	1,336	136	1,414	86	1,369	1,320	▲49	▲3.6%
下水道	5,994	1,954	7,318	2,346	6,743	1,801	10,414	5,447	8,710	4,893	7,112	2,831	5,747	1,401	4,359	4,930	571	13.1%
市場	273	164	2,231	0	2,205	2,040	279	76	398	224	255	0	277	0	240	246	7	2.7%
その他	379	0	330	0	654	0	249	0	287	0	327	0	419	0	428	371	▲56	▲13.2%
合計(A)	8,526	2,292	11,768	2,589	11,071	4,071	12,363	5,834	11,006	5,494	9,030	2,966	7,856	1,487	6,395	6,867	472	7.4%
対前年度増減率	35.1%	281.7%	38.0%	13.0%	▲5.9%	57.2%	11.7%	43.3%	▲11.0%	▲5.8%	▲18.0%	▲46.0%	▲13.0%	▲49.9%	▲18.6%	7.4%		
うち基準外(B)	3,925	1,498	7,104	1,895	4,921	2,268	3,334	1,344	2,586	932	2,966	782	3,340	911	2,170	2,126	▲44	▲2.0%
基準外割合(B/A*100)	46.0%	65.3%	60.4%	73.2%	44.5%	55.7%	27.0%	23.0%	23.5%	17.0%	32.8%	26.3%	42.5%	61.3%	33.9%	31.0%		
(参考)全体合計	35,858	2,300	37,776	2,589	37,066	4,071	38,067	5,834	37,374	5,494	35,905	2,966	35,080	1,487	33,127	33,257	130	0.4%

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

(6) 建設投資額

沿岸12市町村の建設投資額は、64億90百万円で、前年度に比べて+5億51百万円(+9.3%)となっています。復旧復興事業に係る工事は減少したものの、上下水道事業における建設改良事業等により増加しています。なお、令和3年度決算から復旧復興分に係る建設投資額の調査は終了しています。

(6) 建設投資額



事業	(単位:百万円)																対前年度比較	
	26	うち復旧復興分	27	うち復旧復興分	28	うち復旧復興分	29	うち復旧復興分	30	うち復旧復興分	元	うち復旧復興分	2	うち復旧復興分	3	4	増減	増減率
水道(含簡水等)	4,239	534	5,329	1,537	4,630	2,038	5,519	3,039	6,580	2,998	6,049	2,181	5,215	1,306	2,724	3,088	364	13.4%
下水道	5,766	2,374	6,875	2,371	9,256	2,739	14,459	6,011	12,088	7,609	8,326	3,939	6,130	1,481	3,153	3,329	177	5.6%
市場	597	100	2,634	0	4,354	2,040	88	84	257	248	0	0	0	0	0	0	0	-
その他	259	0	212	0	163	0	141	0	85	0	147	0	148	0	62	73	11	17.5%
合計	10,860	3,008	15,050	3,908	18,402	6,817	20,207	9,134	19,010	10,855	14,522	6,120	11,493	2,788	5,939	6,490	551	9.3%
対前年度増減率	▲ 17.1%	4.1%	38.6%	29.9%	22.3%	74.5%	9.8%	34.0%	▲ 5.9%	18.8%	▲ 23.6%	▲ 43.6%	▲ 20.9%	▲ 54.4%	▲ 48.3%	9.3%		

(参考)全体合計	35,026	3,008	39,890	3,908	41,587	6,817	44,037	9,134	45,773	10,855	42,202	6,120	37,432	2,788	32,134	34,907	2,773	8.6%
----------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	-------	--------	--------	--------	-------	--------	-------	--------	--------	-------	------

(注意) 各表の数値は端数処理により必ずしも一致しない場合があります。

